

日本の大学によるベトナムへの協力

番号	大学名 (所在地)	ベトナム拠点名 (設置年月)	相手機関 (●:協定有)	分野名	協力事項	実績と今後の予定等	参考資料	関連 HP	備考
1	北海道大学 (北海道 札幌市)		ベトナム国家大学 ハノイ校科学大学●	理学, 情報学, 環境学, 工学	共同研究 学生交流 教職員交流	2013 年 3 月に大学間交流協定を締結し、研究・学生交流を実施。			
2	茨城大学 (茨城県 水戸市 他)		ベトナム国家大学日 越大学●	気候変動	その他	2016 年 9 月に日越大学が開学。茨城大学は気候変動・開発プログラムの幹事校として 2018 年 9 月より開講した同プログラムの運営、教育に全面的に協力。ハノイにて毎年約 20 名の修士課程学生を受け入れる。		http://vju.vnu.edu.vn/	
			ベトナム社会科学院 東北アジア研究所●	サステイナ ビリティ学	共同研究	茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)と 2015 年に連携協定を締結。同研究所での国際シンポジウムや現地調査に協力をしたりしてきた。同研究所の研究者が、茨城大学を訪問して発表した実績もある。今後は、とくに人文社会科学分野での共同研究を検討する。			
			ハノイ大学●	人文社会科学		2018年度から茨城大学からのベトナム語短期語学研修(1週間~10日間)の受け入れをお願いし、2019年3月に人文社会科学部が学術交流協定及び学生交流協定を締結した。2019年6月にハノイ大学学長が茨城大学を訪問。学長および人文社会科学部長と懇談し、今後の協力について前向きに意見交換を行った。		http://www.hanu.vn/vn/	

			ベトナム国家大学ハ ノイ科学大学●	工学	学生交流	2014 年に工学部が交流協定を締結。茨城大学で毎 年セミナーを開催し、過去5年間で合計 23 人の学生 を受け入れた。さらに今年からは工学部学生をハノ イ科学大学へ派遣する計画が進行しており、学生交 流を今後も継続する予定である。			
3	筑波大学 (茨城県 つくば市)	ベトナム国家大 学ハノイ校日越 大学 (2016 年 9 月)	ベトナム国家大学ハ ノイ校日越大学●	公共政策	その他	2016 年 9 月開学の日越大学で、修士課程公共政策 プログラムの幹事大学として、協力大学と共に同プ ログラムを運営している。		http://vju.vnu.edu.vn/	
4	埼玉大学 (埼玉県さ いたま市)	ベトナム国立 〆 設大学 SATREPS プロジェクトオフィ ス(2018 年 2 月)	ベトナム国立 〆 設大 学● ハノイ理工科大学 〆 設省 天然資源・環境政策 研究所 ハノイ市 〆 設局 ハノイ都市環境公社	工学	共同研究	ベトナム国立 〆 設大学とは2011 年11 月に大学間協 定を締結し、博士前期・後期学生を受け入れ(本学 環境社会基盤国際プログラム実績:1994-2018 年博 士前期 20 名以上、博士後期 10 名以上)。また、 JASSO 留学生交流支援制度で博士前期課程学生 の相互派遣・受入を実施(実績:2011 年以降実績派 遣・受入 20 名以上)。NUCE と他の参加機関ととも に、2018 年より JST-JICA 地球規模課題対応国際 科学技術協力プログラム(SATREPS)を実施。今後 も SATREPS 共同研究やJASSO プログラムを通じた 教員交流、学生交流も積極的に実施する予定。	01j-04-埼 玉大学		
5	千葉工業 大学 (千葉県 習志野 市)	-	ハノイ国家大学工科 大学●	工学	・教職員交流 ・学生交流 ・共同プログラム	1.ロボット教育プログラムの導入 (EDU-Port 公認プロジェクト) ハノイ国家大学工科大学ロボット学科の開設にあた って、千葉工業大学は連携協定に基づき、学部教育 におけるロボット教育プログラムのノウハウを提供し ている。協力分野はカリキュラムなどの教育コンテン ツの提供、職員研修など多岐にわたる。ハノイ国家 大学工科大学ロボット学科は本学が提供したカリキ	01j-05-千 葉工業大 学	https://www.it-chiba.ac.jp/	

					ュラムを採用し教育を実施している。また本学からハノイ国家大学工科大学へ教員を派遣し、全学生が受講する必修科目扱いの集中講義を実施。セミナーも開催し、同国の高校生やプログラムを受講している学生、ハノイ国家大学工科大学の教員等 134 名の参加者を得た。さらに事業評価会議を開催し、カリキュラムの適切性や難易度など多岐にわたり協議し、改善につなげている。教員交流として、ハノイ国家大学工科大学教員3 名を本学へ招聘し、教員研修と施設の視察を実施した。その他には、ハノイ国家大学工科大学が研究・実習のためのラボを構築するにあたって支援を実施したり、ハノイ国家大学工科大学の教員のためのロボット開発を支援したりした。今後も学年進行に伴い、学部 2 年次以降の授業支援を継続していく予定。 2. 3 カ国学生合同授業・ロボティクスチャレンジ (さくらサイエンスプラン) ロボティクスチャレンジと題し、8 月上旬の 7 日間、ハノイ国家大学工科大学、台北科学技術大学から 10 名の学生を招聘し、本学未来ロボティクス学科の教員・未来ロボット技術研究センター研究員によるロボットの講義、また、1 チーム 6 名(本学 2 名、台北科技 2 名、ハノイ工科 2 名)で混合チームを形成し、合計 5 チームが未来ロボティクス学科実験室において、チーム毎にサッカーロボットの製作・発表及びロボットサッカー競技を行う。 国籍の異なる学生同士が、秋葉原等で材料の購			
--	--	--	--	--	--	--	--	--

						入から始まり、同じ目的に向かって切磋琢磨し一つの物を作り上げるにより、科学技術を通じての学生の交流を図る。 7日目には、本学学生と共に日本文化を学ぶ事を目的に浅草(浅草寺・雷門)を見学。その後、本学の東京スカイツリーキャンパスにて惑星探査やロボット技術を学んだ後、同キャンパスにて成果報告会を実施。午後は日本科学未来館で日本の先端科学技術を学ぶ。			
6	政策研究大学院大学 (GRIPS) (東京都港区)		ベトナム共産党中央組織委員会(CCOP)、ベトナム天然資源環境省ほか	公共政策	短期研修・中期研修	共産党幹部、地方省幹部、政府機関の職員を対象にノンディグリープログラムとして短期及び中期研修を実施。2019 年からは、JICA 技術協力プログラム「ベトナム戦略的幹部研修」事業を実施している。		http://www.grips.ac.jp/jp/training/	
7	電気通信大学(東京都調布市)		レクイドン技術大学●	工学	その他	2016 年に大学間の包括協定を締結し、同年、レクイドン技術大学と共催で、第2回「UEC Seminar in Vietnam」を開催した。2019 年に再び同大学において、「The 5th UEC Seminar in ASEAN, 2019」を開催した。このシンポジウムは、毎年 ASEAN 地域で開催し、協定校、政府機関等から多数の研究者・教職員等が参加しており、今後も継続して開催する予定である。			
			レクイドン技術大学● ベトナム国家大学ハノイ校工科大学● ベトナム国立熱帯病	工学	その他	ハノイの4機関と本学が連携して国際共同研究およびグローバル教育を促進することを目的として、グローバル・アライアンス・ラボ(Global Alliance Lab:GAL)の協定を 2019 年1 月に締結した。ハノイ地区幹事校のレクイドン技術大学にて3 月にキックオフミーティン			

			病院● ハノイ工科大学●			グを行い、同月、The 5th UEC Seminar in ASEAN, 2019 の中で HanoiUs-UEC GAL 開設式を挙行了た。 今後これを活用し、加盟大学との更なる研究・教育 交流を促進する。			
8	慶應義塾 大学 (東京都 港区)	大学院法務研究 科 グローバル法研 究所ハノイ法科 大学オフィス (2018 年 12 月)	ハノイ法科大学 ●	法学	共同研究 学生交流 教職員交流	文科省 28 年度採択の世界展開力事業の実施に伴 い、2018 年 12 月に拠点を設置し、2019 年 5 月共同 学位プログラムを立ち上げた。今後は、相手方大学 のニーズを踏まえて、プログラムを推進する。		http://keiglad.keio.ac.jp/	
9	帝京大学 (東京都 板橋区)	帝京大学ハノイブ ランチ (2018 年 8 月 21 日)	ベトナム国立小児病 院(VNCH) (●)2016年7月 国立ハノイ医科大学 (●)2016年7月 国立大学第一小児病 院 (●)	医学	連携プログラム・ 交流	1. 帝京大学ハノイ支所 2018年8月21日にベトナム国立小児病院内に【帝 京大学ハノイランチ(支所)】を設置し、帝京大学 の沖永佳史理事長・学長と Le Thanh Hai 病院長間 で締結式が施行され、鈴木和男が初代ハノイ支所 長になった。今後、更なる交流を深め、教育・研究 環境を充実させ、世界やアジアで発生している感染 症の実情を視察し、医療活動に役立たせ、国際視 野をもった医療人を育成する。 2. 文科省国費留学生(大学院生) 1) 2014年～2018年文科省の国費留学生 Nguyen Thu Thuy が、帝京大学大学院医学研 究科および ADC 研究所で大学院生として4年 間研究した。 2018年9月医学博士号を取得した。 2) 2015年～2019年、同じく文科省の国費留 学生 Tran Huu Dat が帝京大学大学院医学研究 科および ADC 研究所で大学院生として4年間	ADC Letter Vol. 5 No.2 2018 7.1 Vol. 6 No.1 2019.1.1.	https://www.teikyo-u.ac.jp/affiliate/laboratory/adc.1abo	

						研究している。 2019年9月医学博士号を取得する予定。 加えて、厚労省の認可を受けて外国人臨床修練医として帝京大学医学部附属病院・小児科および救急救命にて診療に加わっている。 3. 医学部5年生「ベトナム感染症」実習 2016年：7人、2017年9人、2018年11人、2019年6人(予定)。 4. JST(日本科学技術振興機構)「さくらサイエンスプラン」を実施。 日本・アジア青少年サイエンス交流事業として、ベトナムで活躍する医師、研究者に「感染症」、「安全管理」、「バイオセキュリティ」をテーマに研修を実施。 帝京大学、帝京大学病院内、結核研究所、聖路加国際病院での見学、実習体験や授業への参加など、教員や学生との交流なども実施。 ・2015年11月16日～12月4日ベトナム(ハノイ)3人(フィリピン3名、ラオス1名) 2017年10月16日～24日6人(ハノイ4名、ホーチミン2名) 2018年10月29日～11月7日8名(ハノイ4名、ホーチミン4名) 2019年10月28日～11月6日8名(ハノイ5名、ホーチミン3名)			
			e-ASIA Joint Research Program (JST/AMED)	医学	共同研究	5. 2014年、「アジアにおける呼吸器感染症の現状と課題：インフルエンザと結核」の共同研究を開始(JST および AMED) 1) 2014年「日本における感染症の歴史、現在	ADC Letter Vol.1 No.1 2014.6.1.		

						の取り組み」の講演 2) 2015年「エボラ出血熱」 3) 2016年「日本・ベトナム・フィリピンでの疫学調査によるインフルエンザ・結核による呼吸器感染症の3か国比較」の成果発表 4) 2017年「結核菌分子疫学研究フィールド フィリピン・ベトナム」 5) 2018年5月29日に在ベトナム日本大使館(ハノイ)で「AMED 国際医療研究セミナー」が開催され、30人以上のベトナム医療研究者が出席。 6. メダル授与・客員教授 鈴木和男: People's Medal for Health (2016 年 11 月 4 日) 鈴木和男: 国立小児病院研究所客員教授 (2017 年 2 月 20 日から 5 年間)	No.2 2015.6.1. Vol.5 No.2 2018.7.1.		
			Vinmec Research Institute of Cell and Gene Technology	医学	共同研究	7. ステムセル移植治療コンソーシアム共同研究 2018年12月、ステムセル移植コンソーシアムの共同研究がスタート。当 Institute のディレクターである Nguyen Thanh Liem 先生が示された脳性麻痺のステムセル移植の臨床研究成果の実証(第 2 回日経アジア賞受賞 2018 年 6 月 13 日)に関与した。今後は、Consortium を通じてより科学的な分析方法を導入し、国際評価に耐えうる知見を見出す。臨床的レベルのみならず、科学的分析を導入、進化させ、より多くの患者がこの恩恵を受けられるようにすることを目指す。	ADC Letter Vol. 6 No.1 2019.1.1	https://www.teikyo-u.ac.jp/ ADC 研究所	

10	専修大学		ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学(●1997 年)	社会科学	国際交流協定	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学とは、1997 年に国際交流協定を締結し、それ以降、本学に国費留学生や 1 年間の交換留学生を受入れている。一方、本学からは 2007 年から学生部による短期プログラム(学生部セミナー)として、隔年で学生を派遣している。		https://www.senshu-u.ac.jp/global/efforts/partner.html	
			国民経済大学(●2015 年)	社会科学	国際交流協定	国民経済大学とは、2010 年に本学商学研究所が組織間協定を締結し、共同研究やシンポジウム等の研究交流が行われた。その後、2015 年に大学間の国際交流協定校へと発展した。 翌 2016 年、国民経済大学から 2 名の交換留学生を受入れた。 今後は、国民経済大学の英語によるプログラムに本学から交換学生を派遣すべく、プログラムの構築を検討している。			
			ベトナム社会科学院(●2017 年)	社会科学	国際交流協定	ベトナム社会科学院(VASS)とは、2012 年に本学の社会知性開発研究センターソーシャル・ウェルビーイング研究センター及び社会科学研究所がそれぞれ VASS 社会学研究所、VASS 東北アジア研究所と組織間協定を締結し、その後 2017 年に大学間の国際交流協定へと発展した。 ベトナム社会科学院は、多くの研究者が在籍しているため、国際交流協定締結後も、これまでに締結した組織間協定は継続して、教育研究活動を行っている。			
11	専修大学 社会科学 研究所		ベトナム社会科学院 東北アジア研究所●	社会科学	国際交流組織間 協定共同研究	2012 年 2 月に専修大学社会科学研究所とベトナム社会科学院東北アジア研究所が協定を締結して以来、2015 年、2018 年と 3 年ごとに 2 回の協定更新を			

						行ってきた。主な交流内容としては、2013 年 9 月に日越国交 40 周年事業 国際カンファレンス「日越関係: 40 年の回顧と将来の方向性」を、2016 年 9 月には国際交流基金支援カンファレンス「持続的発展(開発)確保のためベトナムと日本の協力」を開催している。この他、研究所員レベルでの調査・研究協力も行ってきた。			
12	専修大学 社会知性 開発研究 センター /ソーシャル・ウェルビーイング研究センター	-	ベトナム社会科学院 社会学研究所● Institute of Sociology, Vietnam Academy of Social Sciences	社会科学	国際交流組織間 協定	2012 年3 月、本学社会関係資本研究センターと協定締結。 2015 年 3 月、本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センターと協定締結。 2019 年 4 月、学内研究プロジェクト ソーシャル・ウェルビーイング研究センターと協定更新。 本学を含む 7 カ国の研究機関で構成される「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアム」として、国際比較調査やセミナー、シンポジウムの実施といった研究活動を実施しています。 *研究交流実績* 2012 年3 月 本学社会関係資本研究センター研究員 1 名が現地シンポジウムに出席。 2012 年4 月 本学社会関係資本研究センター研究員 1 名が現地にて研究打ち合わせ。 2014 年 10 月 本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員 2 名が現地調査を実施。 2014 年 12 月 本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員 4 名が現地にて研究打合せ。 2015 年 ベトナムにて社会意識調査実施。	-	https://www.senshu-u.ac.jp/swb/	-

					2015 年 10 月 本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員 1 名が現地調査を実施。 2015 年 11 月 ベトナム社会科学院社会学研究所研究員と本学で研究意見交換実施。 2016 年 2 月 本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター主催プロジェクトセミナーにベトナム社会科学院社会学研究所研究者 2 名が参加、講演。 2016 年 6 月 本学サテライトキャンパスでのシンポジウムにベトナム社会科学院社会学研究所研究者 1 名が参加、講演。 2017 年 2 月 本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員 4 名がベトナムにて研究打合せ。 2017 年 10 月 本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター主催第 2 回国際コンファレンスをベトナム社会科学院で開催。本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員 6 名が参加、講演。 2017 年 12 月 ベトナム社会科学院社会学研究所との共同研究成果として、ソーシャル・ウェルビーイング研究センター英語論集第 4 号に、ベトナム調査報告論文が掲載された。 2018 年 10 月 本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員 2 名が現地調査。 2018 年 11 月 本学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター主催第 5 回国際コンファレンス(生田校舎・神田校舎)にベトナム社会科学院より研究者 2 名が参加、講演。			
--	--	--	--	--	--	--	--	--

13	専修大学 社会知性 開発研究 センター /アジア産 業研究セ ンター	-	国民経済大学 National Economics University	-	-	2014 年 4 月 国民経済大学准教授 2 名をアジア産業 研究センター客員研究員として委嘱 2015 年 9 月 シンポジウム実施(於 専修大学神田 校舎)国民経済大学より研究者 1 名参加。 2017 年 11 月 国民経済大学ビジネススクール20周 年記念式典に本学研究者 4 名参加。 2018 年 8 月 研究会実施(於 専修大学神田校舎) 国民経済大学より研究者 2 名参加。 2018 年 11 月 シンポジウム実施(於 国民経済大 学)本学より研究者 4 名参加。	-	-	-
14	関東学院 大学 (神奈川県 横浜市)		ベトナム国家大学ハ ノイ工科大学●	土木工学	共同プログラム	協定校であるベトナム国家大学ハノイ工科大学に新 設された土木工学科を支援。本年度開始される専門 課程開設に向けて、カリキュラムの整備、土木工学 分野の教員養成、実験・実習体制の整備に協力し、 ☞設業の技術力向上と、技術を支える人材の育成 を行う。	01j-14-関 東学院		
			ハノイ貿易大学●	経営学	共同プログラム	2017 年にハノイ貿易大学ならびにベトナム日本人材 協力センター(VJCC)が開設した日本型経営を学ぶ 「日本式国際ビジネス学士課程」のコアカリキュラム を担当。教員派遣ならびに現地日系企業と連携して の教育プログラムの開発、提供を通じ、日越の経済 発展に寄与する人材育成を目指している。	01j-14-関 東学院		
15	横浜国立 大学 (神奈川県 横浜市 保土ヶ谷 区常盤台)		●交通運輸大学 ※	工学	・大学間交流協 定締結(2008) ・ダブルディグリー・プログラム覚 書締結 ・教員交流				https:// www. ynu.ac. jp/

79-1)		● ベトナム教育訓練 省国際教育開発局		・ 交流協定締結 (2012)			
		● ベトナム国家大学 ハノイ校経済経営大 学	経済・経営	・ 大学間交流協 定締結(2012) ・ 教員交流、学生 交 流、共 同 プ ロ グ ラ ム	● 「ベトナム英語討論会」(2017 年度より) ➤ ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学 との共同教育プログラム ➤ 経済・経営学部における「海外学修科目」 として単位付与、GBE 教育プログラムの 学生は GBE 必修科目として履修 ➤ 両校の 10 名程度の学部学生が2 週間ハ ノイ、横浜を相互に訪れ訪問先にてビジ ネスや経済政策についてディスカッション		
		●ハノイ貿易大学		・ 大学間交流協 定締結(2013) ・ 教員交流			
		● ベトナム国家大学 ハノイ校		・ 大学間交流協 定締結(2015) ・ 教員交流			
		● ベトナム国家大学 日越大学(*)	経営	・ 部局間交流協 定締結(2017) ・ 日越大学プロジ ェクト ・ 教員交流、学生 交 流、共 同 プ ロ グ ラ ム	● 日越大学企業管理(MBA)コース幹事校(2016 年度より) ➤ 「日越大学修士課程設立プロジェクト」へ 参画 ➤ 本学経営学部教員とベトナム国家大学 ハノイ校教員の教員チームによる日本型 教育に特徴を持つ大学院教育 ➤ 集中講義型でハノイにて MBA 科目の講 義、修士論文指導 ➤ 2 年次にインターンシッププログラムにて		

						4 か月ほど横浜に滞在して本学の講義を受講した日本企業を視察 ➤ 協力期間:2015 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで ➤ 2018 年 7 月第一期生の修士学生 17 名が学位取得			
			ハノイ国家教育大学	教育	教員交流、共同プログラム	● 「器楽教育」の導入・定着化支援 ➤ ヤマハ株式会社との共同で教育学部音楽教育講座の教員が携わる ➤ 2016 年度:「日本型教育の海外展開推進事業」(文部科学省) ➤ 2018 年度:「社会課題解決型ルール形成プロジェクト」(日本貿易振興機構) ➤ 2019 年度:学習指導要領改訂時における「器楽教育」の導入・定着 ➤ ハノイ国立教育大学における「器楽教育」の指導ができる現地教員の養成			
16	長岡技術科学大学 (新潟県長岡市)	ハノイ工科大学 内長岡技術科学大学ハノイ事務所(2005 年 2 月)	ハノイ工科大学●	工学	共同プログラム	2003 年度にツイニング・プログラムに関する協定書を締結し、ハノイ工科大学にプログラム第 1 期生を受入れた。本学には第 1 期生が 2005 年度に編入学し、2019 年度までに日本のコンソーシアム大学(2019 年度現在 7 大学)へ 135 名の学生を受入れている。	01j-16-長岡技術科学大学		
			ハノイ工科大学●	工学	共同プログラム	2014 年度に博士課程ダブルディグリー・プログラムに関する協定書を締結し、2015 年にハノイ工科大学から 1 名のダブルディグリー・プログラム学生を受入れた。また、2016 年には、長岡技術科学大学の学生 1 名をハノイ工科大学へ派遣した。			

		ハノイ工科大学ゴム科学技術センター（2016 年 4 月）	ハノイ工科大学●	工学	共同研究	2016 年 4 月にゴム科学技術センターをハノイ工科大学の構内に設置し、長岡技術科学大学教授および長岡技術科学大学で博士（工学）を取得したハノイ工科大学准教授が所長として共同運営を行っている。とりわけ、2010 年に採択され、2011 年度から 2015 年度までに両国間で実施した JST-JICA SATREPS 事業により、核磁気共鳴分光計、フーリエ変換赤外分光光度計、紫外可視分光光度計、GPC、万能試験機、動的粘弾性測定装置、ゴム混練機、ローターレス・レオメータ、ムーニー粘度計、天然ゴム精製装置を設置し、長岡技術科学大学で博士（工学）を取得したハノイ工科大学講師2 名が管理運営を行っている。2016 年 4 月からタイヤおよびエンジンマウント等のゴム製品を製造するメーカーと共同研究を開始し、周辺国（カンボジア、ラオス、ミャンマー等）の大学および国立研究所に技術指導を行っている。また、タイおよびマレーシアと連携し、新規 ISO 規格を制定する中心的役割を担っている。また、2019 年度には JST の各種事業に申請を予定している。		1	
		ベトナム日本国際技学院（2014 年 9 月）	ハノイ工科大学●	工学	共同プログラム	2014 年 9 月に、ハノイ工科大学と長岡技術科学大学の協働による大学院（ベトナム日本国際技学院：Vietnam Japan International Institute for Science of Technology（VJIIST））を開設し、技学（技術科学）に基づき、日系企業との産学連携共同の修士研究を实践するイノベティブなグローバル技術者の育成を行っている。		http://htqt.hust.edu.vn/en/joint-international-programs/joint-int-research-center-and-institute/36-4-vien-khoa-hoc-cong-nghe-quoc-te-viet-nam--nhat-ban.html	

		ハノイ工科大学 内 GIGAKU テクノ パークハノイオフ イス (2015 年 3 月)	ハノイ工科大学●	工学	共同研究	2015 年 3 月にハノイ工科大学 (HUST) 内に、 GIGAKU テクノパーク(GTP)ハノイ事務所を開設し、 両大学の連携強化の推進をサポートしてきた。これ により両大学間の密な交流を産学協同研究や学 生、教員の相互交流を交えて推進し、またベトナム 進出日系企業と現地での生産効率向上技術開発、 現地エンジニアの実践的教育、グローバルインター ンシップ活用による HUST 学生への実践教育支援、 日越間の産学連携ワークショップ開催など、両大学 間交流の核心機関として機能している。締結・開設 後に、2019 年 5 月まで共同研究 3 件、企業支援(技 術研究相談 11 件、海外進出:14 件)等の実績があ る。			
		ハノイ工科大学 内 GIGAKU テクノ パークハノイオフ イス (2015 年 3 月)	ハノイ工科大学●	工学	共同プログラム	2019 年 4 月から、ASEAN 地域大学の教育・研究能 力強化(学位取得、共同研究等)、産学連携促進、 学術ネットワークの強化を行うために、JICA のアセ アン工学系高等教育ネットワークプロジェクト (AUN/SEED-Net)の共同教育プログラムを活用し、 チュラロンコン大学(CU)をファシリテーターとして、 本学(NUT)・ハノイ工科大学(HUST)・マレーシア科 学大学(USM)・高砂熱学工業株式会社と共同で促 進している。本学は HUST の DDP 学生の受け入れ や、エネルギー・環境・材料分野の共同研究推進を 支援する。			
17	国際大学 (新潟県 南魚沼 市)	国際大学ーベト ナム・日本人材協 力センターハノイ 共同事務所	ベトナム・日本人材協 力センター●	マネジメ ント 異文化コミ	●共同シンポジ ウム開催 ●研修事業(マ ネジメント、	●共同シンポジウム開催(日本とベトナムの大学と の学術的交流促進、及び他大学、国際大学修了 生ネットワーク、日系企業等とのマッチングの目的 で 2019 年 9 月に開催予定)年 1 回程度開催予			

		2019 年 4 月開設		ユニケーシ ョン 日本語教育 (特にビジ ネスプラク ティス)	異文化コミュニ ケーション、ビ ジネスプラクテ ィスを含む日 本語教育) ● 教 員 交流等	定。 ● 国際大学教員による異文化コミュニケーションワ ークショップの開催(2019 年 8 月頃開催予定)			
18	北陸先端 科学技術 大学院大 学(石川 県 能 美 市)	-	ハノイ交通通信大学 ●	工学	共同研究	2015 年に、学術交流協定及び非正規学生の授業料 不徴収を締結した。以降、共同研究や学生の受入れ を通じて交流を行っている。 2019 年 5 月には、ベトナム及びハノイ交通通信大学 の教育活動に貢献した本学の村田英幸教授に対 し、ベトナム教育訓練省(MOET)から、the Medal for the Cause of Education が授与された。		The Medal for the Cause of Education の授与につい てのニュース記事(ハノイ 交通通信大学ウェブサイ ト): http://en.utc.edu.vn/?q=news/awarding-ceremony-medal-%E2%80%9Ccause-of-education%E2%80%9D-prof-hideyuki-murata-japan	
		-	ベトナム国家大学ハ ノイ校●	工学	共同プログラム	2004 年に、学術交流協定及び非正規学生の授業料 不徴収を締結した。 以降、共同研究や学生の受入れを通じて交流を行っ ている。 また、2013 年よりその傘下校である University of Engineering and Technology とは博士前期課程協働 教育プログラムを実施しており、プログラム修了者 には本学の学位を授与している。 現在のプログラム及び過去に実施した同校との協働			

						教育プログラム等で 66 名が本学に入学した。			
19	静岡大学 (静岡県静岡市)	静岡大学ベトナム事務所 (2015 年 11 月)	ハノイ国家大学外国語大学	全分野	その他	2014 年に学術交流協定締結後、ハノイ国家大学外国語大学内に設置した静岡大学ベトナム事務所を拠点として、ベトナムにおける活動を活発化させている。「Asia Bridge Program (ABP-SU)」(学士課程・修士課程)の広報や学生・教職員交流(受入れ・派遣)、自治体と連携した訪問など多様な交流・協力事業を実施。ベトナム全域から本学に 2015 年度に学士 5 名・修士 1 名、2016 年度学士 18 名・修士 2 名、2017 年度に学士 22 名・修士 1 名、2018 年度に学士 26 名・修士 1 名を受入れ。			
20	岐阜大学 (岐阜県岐阜市)	—	ハノイ工科大学●	全分野 (主に工学)	学生交流 教職員交流	1998 年に大学間学術交流協定が締結される。学生交流や教職員交流を積み重ね、2003 年より「ツィニング・プログラム(大学間の連携により、修了後は両大学の学士の学位が取得できるもの)」を開始した。		http://en.hust.edu.vn/home	
		—	チュイロイ大学●	農学	学生交流 教職員交流	2015 年に部局間学術交流協定が締結される。「サンディッチ・プログラム(特別研究学生として半年間、研究活動を行うもの)」を実施している。		http://en.tlu.edu.vn/	
21	名古屋大学(愛知県名古屋市)	日本法教育研究センター (2007 年 9 月)	ハノイ法科大学(●)	法学	共同プログラム	1999 年学術交流協定締結後、研究交流・学生交流などを実施。2007 年 9 月、日本語による日本法教育を実施するために、ハノイ法科大学と共同で日本法教育研究センターを設置。ベトナムの法改革を担う人材、日越両国の架け橋となる人材を育成。これまで 82 名の修了生を輩出。		http://cale.law.nagoya-u.ac.jp/	
		アジアサテライトキャンパス学院	ベトナム政府幹部等	法学	その他	2014 年 9 月、ハノイ法科大学内に拠点設置。以来 2 名の学生を受入れ、うち 1 名は 2017 年 9 月に課程	有	http://asci.nagoya-u.ac.jp/japan/	

		ベトナムサテライトキャンパス (2014 年 9 月)				修了。			
22	京都大学 (京都府 京都市)	京都大学-ハノイ 理工科大学環境 研究のための教 育研究プログラ ム(地球環境学堂 教育研究拠点ハ ノイオフィス) (2008 年 12 月)	ハノイ理工科大学(ハ ノイ工科大学)●	地球環境 学、 工学	共同プログラム	2007 年日本側 4 部局・越側 4 部局間で学術交流協 定、2008 年京都大学-ハノイ理工科大学環境研究の ための教育研究プログラム設置、2009 年大学間学 術交流協定、2012 年京大・地球環境学堂と HUST・ INEST との部局間学生交流協定(交流学生の授業 料免除)。HUST 修士・博士課程学生・若手研究者の 受入および日本人学生のインターンシップ研修派 遣、短期交流プログラム、国際シンポジウム等を多 数開催。科学技術振興調整費・戦略的環境リーダー 育成拠点形成(2008 年～2012 年)、文部科学省・組 織的な大学院教育改革推進プログラム(2009 年～ 2011 年)、JSPS 研究拠点形成事業(2013 年～2015 年、2016 年～2018 年)、概算要求機能強化経費 (2015 年～2021 年)に採択、学生交流、研究者交 流、共同研究を展開してきた。占有のオフィスおよび 実験室、常駐のスタッフを配備。2016 年 5 月 3 日に は馳文部科学大臣が拠点訪問。今後も教育・研究 活動について拠点を中心として実施予定。			協力 事項 につ いて、 学生 交 流、 教職 員交 流、 共同 研 究、 共同 プロ グラ ムい ずれ もあ り。
23	立命館大 学(京 都 府 京 都)	立命館大学 ASEAN 事務所	貿易大学●		その他	2018 年 3 月、日越両国の人的交流と相互理解を一 層深化させることを目的に、ベトナム・ハノイに立命 館大学ベトナム事務所を開設。日本留学の魅力を情		http://ritsumeai.edu.vn/	

	市)					報発信するとともに、ベトナムから立命館大学への外国人留学生受入の拡大やベトナム国内の大学との連携、日系企業やベトナムを拠点に活躍する本学校友とのネットワークを強化。2020 年8 月、立命館大学 ASEAN 事務所に改称した。ASEAN 地域における本学のプレゼンス向上とブランド力形成を目指す。			
		Higher Education Development Support Project on ICT (HEDSPI) (2006 年)	ハノイ工科大学●	IT	共同プログラム	ベトナム・ハノイ工科大学において、「ベトナムIT高等教育人材育成プログラム(2006-2014)」を実施した。このプロジェクトは、JICA とJBIC の事業として、ベトナムのIT化をリードする高度なIT人材を養成することによって、ベトナムと日本両国の発展に寄与することを目的とした。日本のカリキュラムに沿った高度IT教育をハノイ工科大学で 2006 年から始め、2009 年から立命館大学情報理工学部と慶応義塾大学環境情報学部それぞれ 10 名の留学生を受け入れた。			
		ベトナム国家大学ハノイ校日越大学(2016 年 9 月)	ベトナム国家大学ハノイ校日越大学●	環境工学	その他	2016 年 9 月開学の日越大学で、修士課程環境技術プログラムの幹事大学として、東京大学と共に同プログラムを運営している。			
24	大阪大学 (大阪府吹田市)	大阪大学接合科学研究所ベトナムオフィス (2016 年 7 月)	●ハノイ工科大学	溶接・接合・材料科学	共同研究	2016 年 7 月よりハノイ工科大学溶接・金属工学学科内にオフィスを設置。同大学機械工学部とは 2013 年度より学術交流協定を締結し、国際協働研究、教員・研究者の交流を活発に実施してきた。現在、当研究所では同学科よりこれまでに 3 名の講師を博士後期課程留学生として受け入れている。また、当研究所が実施する実践型海外インターンシップの連携先でもあることから、同学科の学生との交流も実施し	01j-23-大阪大学		共同研究の他、学生交流、留学

						ている。文理融合型海外研修であるカップリング・インターンシップを通し、同学科の学生との交流も活発に実施している。 更に、ベトナム及び ASEAN 初の溶接技術研究所の設置を目指し準備活動を実施している。その一環として、2018 年 11 月にはベトナム溶接研究会を設立し、ハノイ工科大学は勿論、ベトナムにおける日系企業及び現地企業、関連教育・研究機関との連携強化を図っている。 ベトナム溶接研究会では、会長は阪大教員、副会長はハノイ工科大学教員および日系企業社長が務め、2018 年 6 月に阪大とJETRO が包括的連携推進協定を締結し、その一環で 2019 年 3 月にベトナム溶接研究会主催第 1 回セミナーをJETRO ハノイと共催した。また、今後、年 4 回のペースで同研究会主催セミナーを開催する予定であり、JETRO ハノイおよびJETRO ホーチミンが開催情報発信などの協力をいただくことで合意した。			生募集、海外インターンシップ、溶接に係る研究所設立準備などを実施。
		大阪大学 ASEAN キャンパス(ベトナム)ジョイント・キャンパス・オフィス (2017 年 12 月)	●ベトナム科学技術アカデミー(VAST)	自然科学全般	共同プログラム	2000 年頃から、物質科学、レーザー、バイオ、環境などの分野で、研究交流、学生交流などの交流を活発に実施してきた。2012 年に、大学間学術交流協定を締結。2017 年 3 月には、大阪大学 ASEAN キャンパス構想に係る連携について合意し、同年 12 月にジョイント・キャンパス・オフィスを共同で VAST 内に開設した。VAST の傘下にある科学技術大学院大学(GUST)との共同学位プログラム、国際共同研究、学生交流を共同で実施する。また、現地における産学連携も推進し、ベトナムにおける他大学との連携			

						のハブとする予定である。			
		大阪大学基礎工 学 研 究 科 ハノイ 学術交流オフィス (2012 年 12 月)	●ベトナム科学技術 アカデミー(VAST)			ベトナムにおける学術交流の拠点とし、ベトナム科 学技術アカデミー物質科学研究所と大阪大学基礎工 学研究科との教育研究交流並びに研究者、学生及 び卒業生の交流に資することを目的としてベトナム科 学技術アカデミー物質科学研究所に「基礎工学研究 科ハノイ学術交流オフィス」を 2012 年 12 月に設 置した。			
		大阪大学グロー バルイニシアティ ブ・センター・NIN 連携オフィス (2012 年 8 月)	●ベトナム国立栄養 院(NIN)	栄養学・食 品衛生	共同研究	国立栄養院(NIN)との連携は、グローバルイニシア ティブ・センターの前身のグローバル・コラボレーショ ンセンター(GLOCOL)が中心となって、2007 年から 実施してきた。2012 年 8 月にオフィスを設置。2013 年から 2017 年まで、両機関が主幹となって、 SATREPS「薬剤耐性菌発生機構の解明と祝品管理 における耐性菌モニタリングシステムの開発」を実 施。2018 年に大阪大学側の改組に伴い、協定を更 新した。			
		大阪大学ILE ハノ イサテライトオフィ ス (2018 年 4 月)	●ベトナム科学技術 アカデミー(VAST)	レーザー科 学	共同研究	ベトナム科学技術アカデミー(VAST)に設置する阪 大 ASEAN キャンパスのジョイント・キャンパス・オフィ ス開所に協力し、2018 年 3 月にレーザー科学研究所 (ILE)と VAST は部局間交流協定を締結し、同年 4 月に共同研究オフィスを設置した。大阪大学国際部 と協力して、ILE の特任研究員を定期的にハノイオフ イスに派遣して業務を行っている。2018 年度もVAST 側と ILE 側の教職員及び学生が相互に両機関を訪 れ、共同研究、国際交流を実施した。今後も継続的			

						な交流を実施する。			
25	関西大学 (大阪府吹田市)	-	貿易大学●	商学	共同プログラム	2018 年度から、貿易大学生と共にハノイ郊外の地場産業従事者にインタビューするなどのフィールドワークを通じて、現地の課題を探り、ファミリービジネスの振興のための提案を検討する課題解決型学習(PBL)プログラムを実施している。			
26	奈良先端科学技術大学院大学(奈良県生駒市)		ベトナム科学技術院 バイオテクノロジー研究所● ベトナム国家大学 ハノイ自然科学大学● ベトナム科学技術院 物質科学研究所● ベトナム国家大学 ハノイ工業技術大学● ベトナム科学技術院 情報技術研究所● ハノイ科学技術大学●	情報科学 バイオサイエンス 物質創成科学 上述の分野を含めた融合領域	共同研究 学生交流 教職員交流	協定校を中心に共同研究、学生交流及び教職員交流を活発に行っている。2018 年度の主な活動は次のとおり。 ・ベトナム科学技術院バイオテクノロジー研究所との現地の生物資源を利用した機能開発と産業利用、医療応用を目指した国際共同研究の実施 ・2018 年度中にベトナムから 20 名以上の留学生を受入 ・国際担当理事を含め、本学教職員・学生がベトナムの大学(ダナン科学技術大学、フエ科学大学、ベトナム科学技術アカデミー生物工学研究所、ベトナム国家大学ハノイ自然科学大学)を訪問し、本学の教育研究内容を紹介	http://www.naist.jp/international/		
27	兵庫県立大学 (兵庫県神戸市)	——	・国家大学附属外国語大学附属高校●(2018.12) ・国家大学附属師範大学●(2019.2) ・師範大学附属 Nguyen Tat Thanh 高	——	その他	2019 年 4 月に開設した本学国際商経学部グローバルビジネスコースにおいて優秀な留学生の確保を図るため、各校と指定校推薦に係る覚書を締結し、各校が推薦する学生を 2019 年 9 月より受け入れる予定。			

			校●(2019.4) ・ハノイ師範大学附属 高校●(2019.4)						
28	山口大学 (山口県 山口市・ 宇部市)	山口大学ハノイ 国際連携オフィス (YUICO ハノイ) (2019 年 3 月)	ベトナム国立農業大 学●	農学 獣医学	学生交流 教職員交流	ベトナム国立農業大学とは 2012 年 3 月に大学間国際交流協定を締結し、短期・長期の学生交流や共同獣医学部、大学院創成科学研究科(農)を中心に研究者交流を実施している。とくに大学院創成科学研究科(農)執行正義教授は、日本国農林水産省の気候変動等に対応した海外遺伝資源の取得に係る枠組み構築事業のアドバイザーとして、2014 年からウリ科野菜(キュウリ、カボチャ)に関する収集・調査を同大学と連携して行っている。また本学大学院での学位取得者10 名が同大学(主に獣医学部)に勤務しており、山口大学とベトナムとの架け橋となるべく重要な役割を果たしている。今後はこの同窓会ネットワークを活用した連携プロジェクトの構築等を目指している。	01j-27-山口大学		
29	東亜大学 (山口県下 関市)		ベトナム国家歴史博 物館●	考古学	国史跡ルイロウ 遺跡の共同調 査・研究	2012 年に国史跡ルイロウ遺跡の現地調査に着手しました。2013 年にベトナム国家歴史博物館と東亜大学の間で学術交流協定を締結し、日越共同による学際研究を進めている。2018 年に協定を更新し 2023 年まで共同調査を継続する予定。ベトナム史上の空白を埋める研究を続けている。	01j-28-東亜大学	国際共同研究プロジェクト https://www.toua-u.ac.jp/	
30	長崎大学 (長崎県 長崎市)	長崎大学ベトナム拠点(2006 年 3 月)	ベトナム国立衛生疫 学研究所(NIHE)●	医学	共同研究	2001 年 6 月に学術交流協定締結。新興・再興感染症研究拠点形成プログラムの下に 2006 年 3 月ベトナム拠点設立。その後、2010 年からの第 2 フェーズを経て 2015 年から第 3 フェーズとして感染症研究国	01j-29-長崎大学	http://www.tm.nagasaki-u.ac.jp/vietnam/	

						際展開戦略プログラム(J-GRID)を実施中。ベトナムにおけるジカ熱の流行とジカウイルス感染による小頭症の関連性を確認するなど研究面での成果にとどまらず、若手研究者の育成、学生の実習の場などとしても活用されている			
31	長崎県立大学 (長崎県佐世保市)	ハノイ (2017年8月)	ハノイ市内の企業(TOTO、JETRO、NEC等)	経営学部 国際経営学科	インターンシップ	経営学部国際経営学科の必修科目「海外ビジネス研修」として3週間のインターンシップを実施		http://sun.ac.jp/news/announcement/76807/	
32	京都工芸繊維大学 (京都府京都市)	京都工芸繊維大学国際学術交流クラブ ベトナム連絡事務所 (2008年2月)	ハノイ医科大学●	-	その他	国際学術交流クラブは、本学卒業生、交流協定校の教職員などにより組織されている世界的なネットワークであり、7ヶ国においてその連絡事務所を置いている。本学卒業生(元外国人留学生)が連絡事務所代表(チェア)となり、各地の卒業生同士の交流会の開催、日本への留学を考える学生へ情報提供など、様々な面で本学との橋渡しを行う(2019年現在8事務所設置)。 ベトナムでは、ハノイ医科大学長である本学卒業生がチェアを務める。留学生同窓会を定期的に行うほか、日越セミナー(本学が2003年からベトナムの協定校と共同で実施するセミナー)実施時のサポート等も行っている。 また、ハノイ医科大学とは、学生交流や共同研究も活発であり、本学が2014年(事業期間2014年4月～2016年3月)及び2018年(事業期間2018年4月～2021年3月予定)に日本学術振興会拠点形成事業 B.アジア・アフリカ学術基盤形成に採択された際			

						には、同大学がベトナム側協力機関として参加している。			
			ハノイ工科大学(2002 年 10 月 28 日)		共同研究 学生交流	2007 年～2009 年: 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 「次世代型機繊維科学研究『ネオ・ファイバーテクノロジー』の学術基盤形成」 2018年～2020年: 日本学術振興会研究拠点形成事業（アジア・アフリカ学術基盤形成型） 「天然物化学・昆虫バイオメディカル融合による天然生理活性物質研究ネットワークの構築」			
			ベトナム科学技術アカデミー化学研究所 (2004 年 2 月 1 日)						
			国立医用材料研究所 (2018 年 12 月 1 日)		共同研究	2014 年～2016 年: 日本学術振興会研究拠点形成事業(アジア・アフリカ学術基盤形成型) 「アジア昆虫バイオメディカル研究ネットワークの構築」			